

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第58期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 舟橋 範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	25,409,382	37,537,725	40,767,683	43,832,102	46,433,177
経常利益又は経常損失 (千円)	1,092,585	615,413	1,010,612	1,297,031	1,372,595
当期純利益又は当期純損失 (千円)	852,884	268,267	529,755	797,775	807,275
包括利益 (千円)	-	148,699	531,964	1,065,683	1,112,903
純資産額 (千円)	11,665,824	11,696,980	12,052,673	12,971,464	13,853,844
総資産額 (千円)	18,740,490	22,472,340	23,941,809	25,081,184	27,224,015
1株当たり純資産額 (円)	992.71	995.37	1,025.63	1,103.82	1,209.27
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	72.58	22.83	45.08	67.89	69.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	52.1	50.3	51.7	50.9
自己資本利益率 (%)	7.1	2.3	4.5	6.4	6.0
株価収益率 (倍)	-	15.99	8.58	7.82	7.76
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	715,786	467,155	181,158	1,145,167	96,948
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	50,232	45,662	130,815	106,098	29,622
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	446,839	117,310	176,219	160,998	354,365
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,936,492	2,335,011	1,825,683	2,792,364	2,676,202
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	514 (27)	502 (-)	506 (-)	509 (-)	513 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	24,328,589	36,245,979	39,358,621	42,238,182	43,405,867
経常利益又は経常損失 (千円)	957,309	597,420	986,550	1,154,447	1,101,356
当期純利益又は当期純損失 (千円)	712,973	221,589	510,068	706,737	640,507
資本金 (千円)	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778
発行済株式総数 (株)	12,067,120	12,067,120	12,067,120	12,067,120	12,067,120
純資産額 (千円)	11,046,980	11,118,885	11,483,971	12,225,377	12,649,588
総資産額 (千円)	18,097,247	21,606,978	23,291,178	24,073,592	25,785,630
1株当たり純資産額 (円)	940.05	946.17	977.24	1,040.33	1,104.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	15.00 (-)	12.50 (-)	15.00 (-)	17.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	60.67	18.86	43.40	60.14	54.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	51.5	49.3	50.8	49.1
自己資本利益率 (%)	6.3	2.0	4.5	6.0	5.1
株価収益率 (倍)	-	19.36	8.92	8.83	9.78
配当性向 (%)	-	79.5	28.8	24.9	31.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	473 (27)	460 (-)	463 (-)	462 (-)	461 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期の1株当たり配当額15円には、創立90周年記念配当2円50銭を含んでおります。

4. 第58期の1株当たり配当額17円50銭には、東京証券取引所市場第二部への市場変更記念配当2円50銭を含んでおります。

## 2【沿革】

大正9年7月	名古屋市中区にモーター修理及び電気機器類の販売を事業目的とした合資会社明治商会を設立
昭和33年6月	合資会社明治商会を解散し、明治電機工業株式会社を資本金500万円で設立
昭和34年4月	立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と特約店契約を締結
昭和35年3月	三重県四日市市に四日市営業所開設
昭和35年12月	本社新社屋（旧本社ビル）完成
昭和37年5月	東京都港区に東京営業所開設（現神奈川県横浜市、東京支店）
昭和44年5月	愛知県知立市に知立営業所開設（現豊田支店）
昭和45年5月	東京都立川市に立川分室開設（現東京都八王子市、西東京営業所）
昭和46年9月	大阪府大阪市に大阪営業所開設（現大阪府吹田市）
昭和54年6月	愛知県豊橋市に豊橋分室開設（現豊橋営業所）
昭和54年7月	明治エンジニアリング株式会社（現エンジニアリング事業本部）を資本金3,000万円で設立
昭和58年10月	明治システム計測株式会社を資本金1,000万円で設立
昭和60年6月	本社南館完成
昭和62年3月	米国イリノイ州に現地法人MEIJI CORPORATION（100%子会社）を資本金10万米ドルで設立
昭和63年4月	愛知県江南市に名古屋北営業所開設
平成3年12月	福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡事務所）開設
平成6年10月	明治エンジニアリング株式会社、明治システム計測株式会社を吸収合併
平成8年8月	愛知県名古屋市に物流センター開設
平成9年11月	エンジニアリング事業本部にてISO9001認証取得
平成10年7月	英国バーミンガム市に現地法人MEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATIONの100%子会社）を資本金20万英ポンドで設立
平成11年3月	新本社ビル完成
平成14年3月	本社ビルにてISO14001認証取得
平成17年10月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ）に株式を上場
平成18年3月	中国天津市に現地法人明治進和（天津）機電工程有限公司（進和株式会社との合弁会社）を資本金40万米ドルで設立
平成19年3月	新本社南館完成
平成19年8月	名電エンジニアリング株式会社（愛知県北名古屋市 資本金2,500万円）を子会社化（全株式の取得）
平成20年7月	タイ王国バンコクに現地法人Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.を資本金2,500万円で設立
平成21年12月	宮城県仙台市に仙台事務所開設
平成23年3月	エンジニアリング事業本部にてISO14001認証取得
平成24年2月	タイ王国バンコクに現地法人Meiji (Thailand) Co.,Ltd.を資本金500万円で設立
平成24年3月	中国上海市に現地法人明治電機商業（上海）有限公司を資本金50万米ドルで設立
平成24年4月	愛知県名古屋市にエム・ディー・マシナリー株式会社を資本金1,000万円で設立
平成25年12月	東京証券取引所市場第二部に市場変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、明治電機商業（上海）有限公司、Meiji(Thailand) Co.,Ltd.、Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.（ ））及び関連会社3社（株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック、明治進和（天津）機電工程有限公司（ ））で構成されており、当社の第1～第4営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。（ ）Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.及び明治進和（天津）機電工程有限公司は清算手続きを行っております。

なお、当社グループは単一セグメントのためセグメント情報を記載しておりませんので、品目別の主な取扱商品を次に記載しております。

品目別	主な取扱商品
制御機器	シーケンス制御機器、操作表示器、ネットワーク機器、画像処理装置、センサー機器、制御用スイッチ機器、リレー、コネクタ、端子台、エンコーダー
産業機器	受配電設備、非常用発電機、空調設備、照明設備、通信・放送設備、産業用ロボット、AGV、溶接機、モーター、インバーター、空圧機器、電動シリンダー、盤・ボックス、制御盤、エレクトロニクス機器、機械設備
計測機器	電子計測器、工業計器、分析計、現場測定器、記録装置、温度調節器、変換器、メーター、動力計、恒温槽、振動試験機、トルク測定器
電源機器	安定化電源、無停電電源、スイッチング電源、周波数変換器、試験用電源、電子負荷装置、電力調整器、フィルター、特殊電源
実装機器	チップマウンター、リフロー炉、印刷機、自動検査装置

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、FAエンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部に加え、名電エンジニアリング株式会社、エム・ディーマシナリー株式会社、株式会社アドバン・テック及び豊富な外注先において、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフトウェア開発を行う機能とともに、保守、修理等を行う機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

#### 国内営業体制について

当社では、第1～第4営業本部及びソリューション事業本部において、地域に根差した活動を行うとともに、新商材・新規顧客の開発を図るなど、商社の原点に立ち返った営業展開を行っております。また、分野別のメーカー代行型セールスエンジニア部隊とシステム案件を中心とした付加価値創造部隊を有し、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動をしております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

#### 取扱商品について

当社グループでは、約2,000社に及ぶ仕入先を持ち、顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality、Cost、Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

#### 業務管理体制について

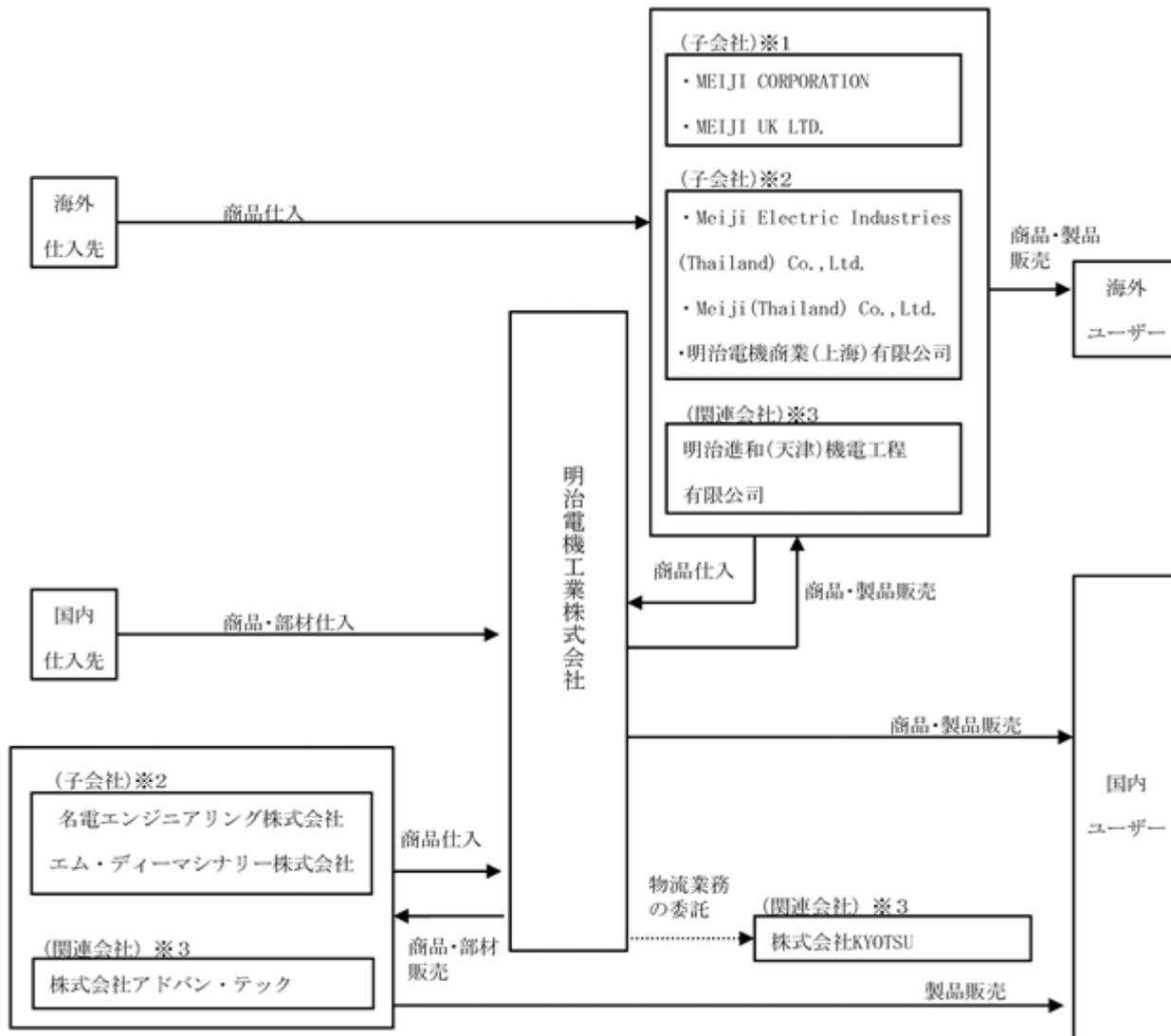
当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を行っております。

また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

#### 海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としており、トヨタ自動車株式会社及び関連各社をはじめとする海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 非連結子会社で持分法非適用会社  
3 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
MEIJI CORPORATION	米国イリノイ州	10万米ドル	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。
MEIJI UK LTD.	英国バーミンガム市	20万英ポンド	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0 (100.0)	当社より商品及び製品を仕入れている。役員の兼任有り。

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数で表示しております。  
2. 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。  
3. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	513
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であります。
3. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461	38.3	15.2	5,284,321

- (注) 1. 当社は主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、提出会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託社員を含んでおります。)であります。
3. 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策により円安・株高が進み、企業収益が改善するとともに、消費税増税前の駆け込み需要もあり、概ね回復基調を示しました。また、世界経済につきましては、中国など新興国の一部では成長の伸び悩みが見られましたが、米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、低迷していた欧州経済は回復に転じるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、北米を中心に好調な販売が継続し、国内販売も9月以降は回復に転じるとともに、消費税増税前の駆け込み需要も加わるなど堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体では、依然として厳しい国際競争が継続しておりますが、モバイル端末や車載用製品の需要増、不採算事業の整理などにより一部で業績の回復も見られ、工作機械では、円高是正や北米市場が堅調に推移したこともあり、内需、外需ともに総じて回復基調が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、エンジニアリング力、ソリューション力を活かした提案営業の強化や市場環境の変化に応じた新商材・新領域開発、及び海外事業の強化に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は464億33百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は11億48百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は13億72百万円（前年同期比5.8%増）、当期純利益は8億7百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。なお、当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

##### 制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当連結会計年度における売上構成比で34.6%）で、自動車及びセラミック関連企業向けに販売が堅調に推移し、売上高は160億75百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

##### 産業機器

産業機器は、自動車及び電気・電子・半導体、セラミック関連企業向けの販売が増加し、売上高は129億23百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

##### 計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が前年並みの実績となったことから、売上高は85億99百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

##### 電源機器

電源機器は、自動車及び電気・電子・半導体関連企業向けの販売が増加し、売上高は23億17百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

##### 実装機器

実装機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は18億43百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

##### その他

上記5品目以外においては、売上高46億75百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、26億76百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は96百万円（前年同期比91.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益12億78百万円、前払年金費用の減少額2億76百万円、たな卸資産の減少額1億76百万円及び仕入債務の増加額12億46百万円があったこと等による資金増と、退職給付に係る資産の増加額2億70百万円、売上債権の増加額20億67百万円及び法人税等の支払額7億6百万円があったこと等による資金減によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期比72.1%減）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入3億41百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出98百万円及び関係会社貸付けによる支出2億82百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億54百万円（前年同期比120.1%増）となりました。これは、配当金の支払額1億76百万円及び自己株式の取得による支出1億54百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりませんので、当連結会計年度における品目別実績を記載しております。

### (1) 生産実績

産業機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	1,863,489	84.4
合計	1,863,489	84.4

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	13,794,077	100.9
産業機器	10,027,382	108.5
計測機器	7,817,852	103.2
電源機器	2,057,357	110.6
実装機器	1,637,204	115.1
その他	4,250,287	112.3
合計	39,584,161	105.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

産業機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	2,031,050	99.6	659,962	134.0
合計	2,031,050	99.6	659,962	134.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	16,075,195	103.1
産業機器	12,923,160	106.6
計測機器	8,599,512	101.8
電源機器	2,317,278	112.3
実装機器	1,843,020	115.7
その他	4,675,010	116.5
合計	46,433,177	105.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	5,215,904	11.9	4,988,953	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、第8次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)をスタートさせ、エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化、収益性の向上、企業体質の強化に注力し、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」を目指してまいります。

第8次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)における主要な戦略課題につきましては以下のとおりであります。

エンジニアリングビジネスの確立

イ. エンジニアリング営業体制の構築

- ・エンジニアリングビジネスにおける営業部門の一元化
- ・エンジニアリングリソースを効果的に活用した幅広いニーズへの対応力向上

ロ. 工場部門の強化

- ・納期、コスト対応力と技術力、開発力の強化

営業体制の強化

イ. 地域、市場特性に合わせた本部別事業戦略の推進

- ・取引先からの期待に応えられる現場力の高い営業活動の推進

ロ. 今後成長の見込まれる新領域の開拓

- ・明治電機工業の成長の柱として期待されるビジネスの発掘

グローバル体制の強化

イ. 内外一体となったグローバル対応の強化

- ・国内、海外との連携を密にしたグローバル対応の推進

ロ. 取引先の海外生産への対応強化

- ・現地での設備立ち上げ、設備製作への対応強化

収益性の向上

イ. 利益率の改善

- ・エンジニアリングビジネスにおける高付加価値化
- ・営業生産性の向上

ロ. 業務効率の改善

- ・業務ファクトリー体制の推進、サプライチェーンの強化

企業体質の強化

イ．品質・安全管理とコンプライアンスの徹底

- ・生産管理体制、工事安全管理体制の強化

ロ．人材育成の強化

- ・ビジネスの変化に合わせたスキルアップ教育の実施

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度について

特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業及びトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近5年間の当社の売上高における自動車関連産業並びにトヨタグループに対する売上高及び売上構成比は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	24,328,589	36,245,979	39,358,621	42,238,182	43,405,867
自動車関連産業に対する売上高	8,641,480	13,126,301	14,800,455	17,531,061	18,387,923
自動車関連産業に対する売上構成比	35.5%	36.2%	37.6%	41.5%	42.4%
トヨタグループに対する売上高	8,619,812	13,324,155	14,998,536	17,814,425	18,654,521
トヨタグループに対する売上構成比	35.4%	36.8%	38.1%	42.2%	43.0%

(注) 上記トヨタグループに対する売上高には、トヨタ自動車株式会社及びトヨタ自動車株式会社が定めるトヨタグループ16社への売上高に加え、トヨタ自動車株式会社及び当該グループ各社が出資している企業への売上高を含んでおります。

特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とする、エンジニアリング機能を持った商社であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社からの仕入高の割合は比較的高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

オムロン株式会社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

(単位：千円)

	仕入品目	平成25年3月期		平成26年3月期	
		金額	割合	金額	割合
オムロン株式会社	制御機器、各種電子部品等	9,671,941	25.7%	9,273,243	23.4%

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にあります。その自動車関連産業は、グローバル化を積極的に推進しており、その対応が求められています。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、米国、英国、中国、タイ王国に、子会社を設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済的リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター（名古屋市）1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の災害や事故が発生した場合、代替手段を持っていないため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については、建設業法に基づき、一般建設業許可及び特定建設業許可を受けております。一般建設業許可及び特定建設業許可については、5年毎にその更新を受けることとされており、現時点におきまして、これら免許の取消事由に該当する事実はないと認識しておりますが、今後何らかの要因により許可が取り消された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の変動について

当社グループの事業における大型設備案件は、年度末に完成、納入となる場合が比較的多く、また、主要顧客の多くが3月期決算の会社であり、その設備投資は期初には慎重に推移し、期末にかけて活発になる傾向があることから、当社グループの業績は上半期と比較し下半期の比重が高くなる傾向があります。

なお、最近2連結会計年度における四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表のとおりであります。

	平成25年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	9,555,110	11,521,370	9,927,038	12,828,582	43,832,102
構成比（％）	21.8	26.3	22.6	29.3	100.0
営業利益（千円）	74,392	362,216	141,983	499,958	1,078,551

	平成26年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	9,896,137	10,746,156	10,943,914	14,846,968	46,433,177
構成比（％）	21.3	23.1	23.6	32.0	100.0
営業利益（千円）	53,301	212,950	142,195	740,067	1,148,516

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売店・代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成25年4月1日	制御機器	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
横河電機株式会社	平成25年4月1日	計測機器	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(注) オムロン株式会社及び横河電機株式会社について、平成26年4月1日付で新たに1年間の契約を締結しております。

### (2) 業務委託契約

契約締結先	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社KYOTSU	平成19年4月1日	当社の物流業務及びこれに付随する業務を委託	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 以後1年毎に自動更新

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び2社の連結子会社の財務諸表を反映しており、当連結会計年度において連結子会社の異動等はありません。

#### 連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における売上高は464億33百万円（前年同期比5.9%増）、売上原価は401億6百万円（同5.9%増）、販売費及び一般管理費は51億77百万円（同6.4%増）、営業利益は11億48百万円（同6.5%増）、経常利益は13億72百万円（同5.8%増）、当期純利益は8億7百万円（同1.2%増）となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、好調な北米販売に加え、国内販売も消費税増税前の駆け込み需要が加わるなど堅調に推移し、設備投資も積極的に実行されたことから、売上高は464億33百万円（同5.9%増）となりました。

売上原価は、売上高にスライドする形で、401億6百万円（同5.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加などにより、51億77百万円（同6.4%増）となりました。

上記により、営業利益は11億48百万円（同6.5%増）となりました。

経常利益は、受取配当金など営業外収益が増加した一方、市場変更費用など営業外費用も増加した結果、13億72百万円（同5.8%増）となりました。

当期純利益は、特別損失として特別功労金などが発生した結果、8億7百万円（同1.2%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連企業に対する売上比率が高いため、自動車関連産業の動向やそれら企業の設備投資動向は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の景気見通しにつきましては、新興国経済の減速や、消費税率の引き上げに伴う国内消費の下振れが懸念されるものの、総じて国内外ともに緩やかな回復基調が継続していくものと見込んでおります。

当社グループにおきましては、第8次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートさせ、エンジニアリングビジネスの確立、営業体制の強化、グローバル体制の強化、収益性の向上、企業体質の強化に注力し、「さらなる信頼を得られる事業品質の確立」を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて21億42百万円増加し、272億24百万円となりました。主な要因は、流動資産が17億68百万円増加したこと及び投資その他の資産が4億20百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が1億16百万円減少したこと及びたな卸資産が1億29百万円減少したものの、営業債権が21億65百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ17億68百万円増加し、231億5百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が3億22百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加し、22億75百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて8億82百万円増加し、138億53百万円となり、自己資本比率は50.9%となりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主として運転資金であります。

現在、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、原則として期限が一年以内の短期借入金で調達しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

主要販売先（自動車製造業）の設備投資動向

当社グループは、トヨタグループを中心とする自動車関連企業に対する売上比率が高いことから、その業況は当該業界の設備投資動向に左右されることは否定できません。経営の安定性を高めるためには、自動車以外の業界にさらに参入していく必要があります。今後は、トヨタ生産方式に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力を武器とし、新たな業種開発に注力していく所存であります。

特定の仕入先への依存

当社グループでは、取扱品目の中でオムロン株式会社商品のウエイトが20%を超えており、オムロン株式会社の商品戦略の影響を受けやすい状況にあります。現状オムロン株式会社は日本を代表する総合F A機器メーカーとして、内外の評価は高く、また当社グループとも永年にわたる取引関係を通して、お互いに深い信頼関係のもとにあることから、実態面において懸念すべき状況にありませんが、バランスの良い商品構成を実現するため、新商材開発などマーケティングの一層の強化をしていく所存であります。

海外事業の拡大に伴うリスク

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、グローバル展開を積極化させており、当社グループとしても、既存拠点の営業強化や新たな拠点展開など海外事業を拡大していく必要があります。海外事業の拡大には為替リスクやカントリーリスクなど多くのリスクがあるだけでなく、人材面でも従来にない負担が生じます。これらリスクへの対応は、当社グループの総合力が問われるテーマであり、管理面、人事面、営業面など海外展開できる体制作りに向け、一層の強化を図っていく所存であります。

### 第3【設備の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき設備投資はありません。また、重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	本社機能 営業設備	718,748	6,571	76,147 (1,084.31)	61,208	862,674	153
本社南館 (名古屋市中村区)	営業設備 立体駐車場	133,656	10,201	196,364 (306.82)	2,405	342,627	16
豊田支店 (愛知県知立市)	営業設備	109,719	-	108,462 (1,430.24)	2,390	220,572	121
名古屋北営業所 (愛知県江南市)	営業設備	27,838	-	72,783 (584.00)	1,231	101,854	14
エンジニアリング事業本部 (愛知県知立市)	生産・営業設備	93,728	927	82,005 (2,971.04)	5,800	182,461	72

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 3. 現在休止中の設備はありません。  
 4. 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MEIJI CORPORATION	本社 (米国イリノイ州)	営業設備等	-	38,175	-	10,356	48,531	47
MEIJI UK LTD.	本社 (英国バーミンガム市)	営業設備等	-	4,273	-	1,098	5,371	5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
 3. 現在休止中の設備はありません。  
 4. 従業員数は就業人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日 (注)1	6,033,560	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(注)1. 株式分割(1株を2株に分割)によるものであります。

2. 平成20年4月1日以降提出日現在までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	15	35	16	2	2,732	2,809	-
所有株式数 (単元)	-	12,678	693	23,618	5,480	7	78,187	120,663	820
所有株式数の 割合(%)	-	10.50	0.57	19.57	4.54	0.00	64.79	100.00	-

(注) 自己株式610,704株は、「個人その他」に6,107単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
合同会社ワイコーポレーション	愛知県名古屋市天白区西入町108番地の2	1,220,900	10.11
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	812,300	6.73
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	610,704	5.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	587,500	4.86
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	375,400	3.11
林 正弘	愛知県岡崎市	360,000	2.98
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	360,000	2.98
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不 動堂町801番地	320,000	2.65
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	300,000	2.48
安井 博子	愛知県名古屋市天白区	295,000	2.44
計	-	5,241,804	43.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,455,600	114,556	-
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	114,556	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	610,700	-	610,700	5.06
計	-	610,700	-	610,700	5.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年12月19日)での決議状況 (取得日 平成25年12月20日)	300,000	156,900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	295,000	154,285,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000	2,615,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	1.67	1.67
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	1.67	1.67

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	11,520
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 会社法第155条第7号に該当する普通株式の単元未満株式の買取請求によるものであります。なお、当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	610,704	-	610,704	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいっていることを、基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当共に取締役会であります。

当事業年度の配当金は、当事業年度の経営成績を総合的に勘案した結果、中間配当は見送り、期末配当金は1株当たり15円の普通配当に、東京証券取引所市場第二部への市場変更を記念して、1株当たり2円50銭の記念配当を加え、合計17円50銭とすることを決定しました。この結果、年間配当金は1株当たり17円50銭となります。

内部留保資金につきましては、財務基盤の拡充と今後の事業展開に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月27日 取締役会決議	200,487	17.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	485	450	430	587	635
最低(円)	294	277	292	321	455

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年12月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	618	549	559	585	572	581
最低(円)	541	495	505	553	536	534

(注) 最高・最低株価は、平成25年12月17日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	林 正弘	昭和30年 1月25日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年6月 執行役員 平成13年4月 執行役員海外事業本部長 平成13年7月 常務執行役員海外事業本部長 平成15年5月 常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員顧客営業本部長兼海外事業本部長 平成18年4月 代表取締役副社長 平成24年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	360,000
代表取締役 専務	エンジニアリング 事業本部長	吉田 年章	昭和28年 3月25日生	昭和46年4月 株式会社明治屋入社 昭和48年7月 当社入社 平成12年6月 執行役員 平成13年4月 執行役員マーケティング営業本部長 平成13年7月 常務執行役員マーケティング営業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員マーケティング営業本部長 平成18年4月 専務取締役ソリューション事業本部長 平成19年4月 専務取締役営業統括本部長兼ソリューション事業本部長 平成22年4月 専務取締役 平成23年4月 専務取締役企画本部長 平成24年4月 専務取締役 平成25年10月 代表取締役専務 平成26年4月 代表取締役専務エンジニアリング事業本部長(現任)	(注)3	360,000
取締役	第1営業本部長	日下部 康基	昭和30年 10月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員 平成19年4月 執行役員業種営業本部長 平成19年6月 取締役業種営業本部長 平成20年4月 取締役第1営業本部長 平成23年4月 取締役エンジニアリング事業本部長 平成26年4月 取締役第1営業本部長(現任)	(注)3	186,000
取締役	第2営業本部長	尾崎 秀穂	昭和33年 1月5日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員 平成19年4月 執行役員エリア営業本部長 平成19年6月 取締役エリア営業本部長 平成20年4月 取締役第2営業本部長 平成23年4月 取締役ソリューション事業本部長 平成26年4月 取締役第2営業本部長(現任)	(注)3	184,000
取締役	企画管理本部長	舟橋 範	昭和35年 5月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成22年4月 MEIJI CORPORATION取締役社長 平成23年4月 執行役員国際事業本部長 平成24年4月 執行役員企画管理本部長 平成24年6月 取締役企画管理本部長(現任)	(注)3	77,800
取締役	国際事業本部長	足立 秀一	昭和35年 11月7日生	昭和58年3月 当社入社 平成16年4月 MEIJI CORPORATION取締役社長 平成20年6月 執行役員 平成22年4月 執行役員ソリューション事業本部長 平成23年4月 執行役員第2営業本部長 平成24年6月 取締役第2営業本部長 平成26年4月 取締役国際事業本部長(現任)	(注)3	88,300
取締役	ソリューション 事業本部長	佐合 俊治	昭和36年 2月28日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年6月 執行役員 平成23年4月 執行役員第1営業本部長 平成24年6月 取締役第1営業本部長 平成26年4月 取締役ソリューション事業本部長(現任)	(注)3	72,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	奥野 信宏	昭和20年 1月30日生	平成元年4月 名古屋大学経済学部教授 平成9年1月 同大学経済学部長 平成12年4月 同大学副総長 平成16年4月 中京大学総合政策学部教授(現任) 平成17年9月 学校法人梅村学園理事(現任) 平成25年6月 株式会社名古屋証券取引所社外取締役(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	伊藤 秀則	昭和25年 8月1日生	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年9月 同行渋谷支店長 平成13年5月 当社出向 当社執行役員 平成13年10月 常務執行役員 平成14年1月 当社入社 当社常務執行役員総合企画部マネージャー 平成15年4月 取締役常務執行役員 平成18年4月 専務取締役 平成19年4月 専務取締役企画管理本部長 平成24年4月 専務取締役 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	260,000
監査役	-	桂川 明	昭和13年 2月2日生	昭和31年4月 名古屋国税局入局 平成7年7月 名古屋中税務署長 平成8年9月 桂川明税理士事務所開業 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成15年6月 株式会社愛知銀行監査役(現任) 平成19年6月 サン電子株式会社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	成田 龍一	昭和27年 12月28日生	昭和60年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)登録 平成4年6月 成田龍一法律事務所開業 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,588,100

- (注)1. 取締役奥野信宏は、社外取締役であります。
2. 監査役桂川明及び成田龍一は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



・内部監査室

当社の内部監査は内部監査室が担当し、通常室長他2名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

内部監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求めること等によって、会計・組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

・監査役会

当社の監査役監査は社外監査役（非常勤）2名を含む3名で行われており、原則として毎月1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明をを求めること等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

・会計監査人

当社の会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成26年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、宮本正司氏及び岸田好彦氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他7名であります。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、コンプライアンスを重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。その実効性を高めることが、株主、取引先、従業員の満足度を向上させる王道であると確信しているからです。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社においては、毎月開催される取締役会において、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な経営上の意思決定及び業務執行ができる経営体制となっております。

さらに、経営上の重要事項に関しては経営戦略会議において幅広い議論を行うことで取締役会の充実した議論に繋げ、職務の効率性を確保しております。

かかる経営上の意思決定及び業務執行が適正に行われるよう、定期的に監査役及び会計監査人による監査を行っております。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人及び内部監査室とも、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

さらに、内部統制委員会を設置し、内部統制に関する最高統括責任者である経営者の指示のもとで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っており、また定期的に有効性の評価を行い、不備がある場合は是正を図っております。

具体的には、内部監査室及び内部統制委員で構成される監査チームによる業務プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の評価・検討に関する報告を受けて、内部統制の有効性の評価、不備の是正、経営者への報告・提案等を行うことで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害する様々なリスクに対して適切かつ効果的な対処を行うことにより、リスクの顕在化に伴う損失を防止して当社の継続的かつ安定的発展を図るべくリスク管理体制を整備いたしております。

この目的達成のため、リスクを程度に応じて3段階に分類し、それに対応して対策本部・担当部署・責任者の役割を定めることで全社的なリスク管理体制を敷いております。なお、リスクとしては、外部環境に関するものとして自然災害・事故、犯罪、行政、業務活動に関するものとして商品・技術・サービス、仕入先、販売先、人事労務、情報・システム、財務・経理、資産保全、環境保全、法務・コンプライアンス、内部環境に関するものとしてガバナンス、海外に関するものとして海外拠点有事、その他を想定しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、年度内部監査計画に基づき、本社を始め、各支店、営業所等についての内部監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、営業・業務・管理に関する諸活動、その他組織・制度の運用について、法令及び諸規程・業務マニュアル等の遵守状況並びに合理性について監査を実施しております。

監査役は、業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の書類・帳簿類の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。

かかる内部監査及び監査役監査を効果的に実施するため、内部監査室、監査役、さらには会計監査人と定期的な情報・意見交換等を行うことにより連携を密に図っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制部門は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役奥野信宏は、経済学に関する広汎かつ専門的な知識と産官学界にわたる深い造詣等に基づいて、当社の経営に幅広い見地から助言・提言を行って頂けると考えております。

社外監査役桂川明は、税理士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主として経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役成田龍一は、弁護士として培われた豊富な経験と幅広い知識から、主としてコンプライアンスを確保するための助言・提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役、その近親者並びにそれらが役員に就任する会社と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりませんが、いずれも証券取引所の定める独立役員の要件を充たしており、一般株主と利益相反を生じる恐れがないものと判断しております。また、社外取締役及び社外監査役は、それぞれ専門的見識に基づいて客観的視点から社外役員としての職務を行うことから、十分な独立性を確保できていると考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、直接又は間接的に内部監査室、監査役、及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監督又は監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制部門による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	279,430	90,630	188,800	8
監査役(社外監査役を除く。)	12,000	12,000	-	1
社外役員	6,000	6,000	-	2

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与額は含まれておりません。

2. 上記役員退職慰労金は、平成18年6月27日開催の第50回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給87,050千円及び平成26年6月24日開催の第58回定時株主総会決議に基づく特別功労金101,750千円であります。

3. 上記には、平成25年9月22日逝去により退任しました取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役7名及び監査役3名であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)		報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	退職慰労金	
安井善宏	取締役	提出会社	18,000	188,800	206,800

(注) 1. 上記役員退職慰労金は、平成18年6月27日開催の第50回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給87,050千円及び平成26年6月24日開催の第58回定時株主総会決議に基づく特別功労金101,750千円であります。

2. 上記取締役は、平成25年9月22日逝去により退任しております。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、世間水準、経営内容及び従業員給与等のバランスを考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議で決定し、監査役の報酬は監査役会での協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額250,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議されております。

また、当社は平成26年6月16日開催の取締役会において、当社の取締役に対して平成27年3月期において、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を導入することを決議しております。本決議に際しては監査役全員の同意を得ております。

（算定方法）

・支給総額の算定方法

- 1 当期純利益（連結）を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理後の金額とする。
- 2 当社の役員に対する利益連動役員給与の支給総額は、次のとおりとする。

当期純利益（連結）が5億円未満の場合

支給しない

当期純利益（連結）が5億円以上10億円未満の場合

当期純利益（連結）×2.0%

当期純利益（連結）が10億円以上15億円未満の場合

当期純利益（連結）×2.5%

当期純利益（連結）が15億円以上20億円未満の場合

当期純利益（連結）×3.0%

当期純利益（連結）が20億円以上の場合

当期純利益（連結）×3.5%（ただし支給総額は1億円を限度とする。）

・各取締役への配分方法

役位による配分ウェイトを固定化し、株主総会後の取締役会で選任された役員の役位に基づき決定をする。

役位	配分ウェイト	役位	配分ウェイト
代表取締役社長	2.0000	専務取締役	1.0000
代表取締役副社長	1.1250	常務取締役	0.9875
代表取締役専務	1.1250	取締役	0.2000

なお、利益連動給与の支給対象となる取締役は、法人税法第34条第1項第3号に定める業務執行役員であり、業務執行役員でない取締役（社外取締役を含む）及び監査役を含まない。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 1,472,785千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
J B C C ホールディングス株式会社	200,000	180,400	取引関係等の円滑化のため
横河電機株式会社	114,500	108,317	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	63,418	91,069	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	160,000	79,520	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	70,785	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	68,377	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	65,637	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	95,787	39,368	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	34,800	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	71,372	31,760	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	49,621	30,120	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業株式会社	19,000	26,486	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	26,400	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	19,000	25,422	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	22,632	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	17,250	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業株式会社	16,000	16,976	取引関係等の円滑化のため
菊水電子工業株式会社	24,263	13,878	取引関係等の円滑化のため
株式会社三社電機製作所	19,924	11,755	取引関係等の円滑化のため
株式会社日立製作所	20,774	11,280	取引関係等の円滑化のため
セントラル硝子株式会社	31,000	9,920	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業株式会社	17,000	9,095	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	39,070	8,986	取引関係等の円滑化のため
愛三工業株式会社	10,000	8,860	取引関係等の円滑化のため
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	16,000	7,728	取引関係等の円滑化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,000	7,513	取引関係等の円滑化のため
株式会社LIXILグループ	3,816	7,090	取引関係等の円滑化のため
株式会社豊田自動織機	2,000	6,860	取引関係等の円滑化のため
東芝株式会社	14,000	6,608	取引関係等の円滑化のため
イビデン株式会社	4,442	6,513	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横河電機株式会社	117,504	195,879	取引関係等の円滑化のため
JBCホールディングス株式会社	200,000	150,400	取引関係等の円滑化のため
日本特殊陶業株式会社	63,784	147,979	取引関係等の円滑化のため
リンナイ株式会社	10,100	91,607	取引関係等の円滑化のため
三菱UFJリース株式会社	160,000	80,960	取引関係等の円滑化のため
日置電機株式会社	49,500	76,180	取引関係等の円滑化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	66,696	取引関係等の円滑化のため
泉州電業株式会社	51,800	65,319	取引関係等の円滑化のため
オムロン株式会社	15,000	63,900	取引関係等の円滑化のため
シーケーディ株式会社	52,642	51,800	取引関係等の円滑化のため
日東工業株式会社	19,000	41,154	取引関係等の円滑化のため
日本電子株式会社	100,381	39,349	取引関係等の円滑化のため
株式会社小野測器	75,285	34,932	取引関係等の円滑化のため
ブラザー工業株式会社	23,000	33,189	取引関係等の円滑化のため
株式会社クボタ	19,000	25,973	取引関係等の円滑化のため
トヨタ紡織株式会社	20,000	20,860	取引関係等の円滑化のため
アイシン精機株式会社	5,000	18,625	取引関係等の円滑化のため
東海ゴム工業株式会社	16,000	16,912	取引関係等の円滑化のため
株式会社日立製作所	21,833	16,636	取引関係等の円滑化のため
菊水電子工業株式会社	25,808	14,168	取引関係等の円滑化のため
株式会社三社電機製作所	20,969	13,147	取引関係等の円滑化のため
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	41,924	10,942	取引関係等の円滑化のため
株式会社LIXILグループ	3,816	10,860	取引関係等の円滑化のため
イビデン株式会社	5,231	10,640	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントラル硝子株式会社	31,000	10,385	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業株式会社	17,000	10,149	取引関係等の円滑化のため
株式会社豊田自動織機	2,000	9,920	取引関係等の円滑化のため
株式会社御園座	40,000	9,680	地域発展への貢献のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	11,000	9,526	取引関係等の円滑化のため
株式会社ダイフク	7,391	9,431	取引関係等の円滑化のため

八．保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,900	-	21,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,900	-	21,900	-

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加するなどの取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,792,364	2,676,202
受取手形及び売掛金	3 15,745,465	17,910,908
商品及び製品	1,864,151	1,612,986
仕掛品	110,608	225,214
原材料及び貯蔵品	30,199	37,067
繰延税金資産	214,905	236,354
その他	601,408	435,795
貸倒引当金	21,928	29,187
流動資産合計	21,337,174	23,105,341
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,430,469	2,415,092
減価償却累計額	1,295,130	1,303,677
建物及び構築物（純額）	1,135,339	1,111,415
機械装置及び運搬具	146,924	165,738
減価償却累計額	98,126	105,589
機械装置及び運搬具（純額）	48,797	60,148
土地	561,994	537,264
建設仮勘定	51,700	1,053
その他	458,634	499,739
減価償却累計額	411,117	410,595
その他（純額）	47,516	89,144
有形固定資産合計	1,845,349	1,799,026
無形固定資産	43,599	44,495
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,268,905	1 1,591,833
退職給付に係る資産	-	424,950
繰延税金資産	8,917	6,850
その他	1 615,938	1 290,217
貸倒引当金	38,700	38,700
投資その他の資産合計	1,855,061	2,275,152
固定資産合計	3,744,010	4,118,673
資産合計	25,081,184	27,224,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,088,831	11,465,900
未払法人税等	377,411	170,925
賞与引当金	338,697	361,435
その他	912,520	907,688
流動負債合計	11,717,460	12,905,949
固定負債		
繰延税金負債	174,832	357,878
役員退職慰労引当金	93,900	6,850
その他	123,528	99,492
固定負債合計	392,260	464,221
負債合計	12,109,720	13,370,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,329,582	10,960,586
自己株式	149,579	303,876
株主資本合計	12,863,730	13,340,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,801	489,466
繰延ヘッジ損益	158	-
為替換算調整勘定	264,909	76,105
退職給付に係る調整累計額	-	100,045
その他の包括利益累計額合計	107,733	513,406
純資産合計	12,971,464	13,853,844
負債純資産合計	25,081,184	27,224,015

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,832,102	46,433,177
売上原価	6 37,889,029	6 40,106,856
売上総利益	5,943,073	6,326,320
販売費及び一般管理費	1 4,864,521	1 5,177,804
営業利益	1,078,551	1,148,516
営業外収益		
受取利息	4,788	4,116
受取配当金	21,584	63,140
仕入割引	127,755	125,211
為替差益	85,345	69,696
その他	25,470	44,845
営業外収益合計	264,944	307,010
営業外費用		
支払利息	3,695	2,752
売上割引	37,735	35,048
市場変更費用	-	37,125
その他	5,033	8,005
営業外費用合計	46,464	82,931
経常利益	1,297,031	1,372,595
特別利益		
固定資産売却益	2 3,229	2 7,096
投資有価証券売却益	-	6,203
特別利益合計	3,229	13,300
特別損失		
固定資産売却損	3 11,049	3 743
固定資産除却損	4 283	4 565
減損損失	-	5 4,589
投資有価証券評価損	14,749	-
特別功労金	-	101,750
特別損失合計	26,082	107,647
税金等調整前当期純利益	1,274,178	1,278,247
法人税、住民税及び事業税	511,620	484,153
法人税等調整額	35,218	13,181
法人税等合計	476,402	470,972
少数株主損益調整前当期純利益	797,775	807,275
当期純利益	797,775	807,275

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	797,775	807,275
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	181,720	116,664
繰延ヘッジ損益	158	158
為替換算調整勘定	86,346	188,803
その他の包括利益合計	267,908	305,627
包括利益	1,065,683	1,112,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,065,683	1,112,903

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	9,678,699	149,579	12,212,847
当期変動額					
剰余金の配当			146,892		146,892
当期純利益			797,775		797,775
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	650,882	-	650,882
当期末残高	1,311,778	1,371,950	10,329,582	149,579	12,863,730

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	191,080	-	351,255	-	160,174	12,052,673
当期変動額						
剰余金の配当						146,892
当期純利益						797,775
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,720	158	86,346	-	267,908	267,908
当期変動額合計	181,720	158	86,346	-	267,908	918,790
当期末残高	372,801	158	264,909	-	107,733	12,971,464

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	10,329,582	149,579	12,863,730
当期変動額					
剰余金の配当			176,271		176,271
当期純利益			807,275		807,275
自己株式の取得				154,296	154,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	631,004	154,296	476,707
当期末残高	1,311,778	1,371,950	10,960,586	303,876	13,340,438

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	372,801	158	264,909	-	107,733	12,971,464
当期変動額						
剰余金の配当						176,271
当期純利益						807,275
自己株式の取得						154,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,664	158	188,803	100,045	405,672	405,672
当期変動額合計	116,664	158	188,803	100,045	405,672	882,380
当期末残高	489,466	-	76,105	100,045	513,406	13,853,844

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,274,178	1,278,247
減価償却費	87,097	116,474
減損損失	-	4,589
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,923	6,574
賞与引当金の増減額（は減少）	44,969	22,738
前払年金費用の増減額（は増加）	21,982	276,416
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	270,249
受取利息及び受取配当金	26,373	67,256
支払利息	3,695	2,752
投資有価証券評価損益（は益）	14,749	-
特別功労金	-	101,750
売上債権の増減額（は増加）	680,381	2,067,563
たな卸資産の増減額（は増加）	243,906	176,281
仕入債務の増減額（は減少）	119,183	1,246,342
未収入金の増減額（は増加）	19,842	15,285
前渡金の増減額（は増加）	100,267	99,982
その他	61,871	206,506
小計	1,546,404	735,857
利息及び配当金の受取額	26,420	67,050
利息の支払額	1,835	1,022
法人税等の支払額	428,701	706,597
法人税等の還付額	2,877	1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,167	96,948
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	65,246	98,858
有形固定資産の売却による収入	35,034	31,883
関係会社株式の取得による支出	10,000	1,526
関係会社貸付けによる支出	354,650	282,000
関係会社貸付金の回収による収入	307,410	341,975
その他	18,646	21,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,098	29,622
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	146,714	176,018
リース債務の返済による支出	14,284	24,050
自己株式の取得による支出	-	154,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,998	354,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,611	170,876
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	966,681	116,162
現金及び現金同等物の期首残高	1,825,683	2,792,364
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,364	2,676,202

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

MEIJI CORPORATION

MEIJI UK LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

エム・ディーマシナリー株式会社

Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の非連結子会社数 5社

非連結子会社の名称

名電エンジニアリング株式会社

エム・ディーマシナリー株式会社

Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd.

Meiji(Thailand)Co.,Ltd.

明治電機商業(上海)有限公司

(2) 持分法非適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

明治進和(天津)機電工程有限公司

株式会社KYOTSU

株式会社アドバン・テック

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

当社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、海外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

海外子会社は定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末において支給額が確定しているため未払金20,120千円を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

## 二．ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については、将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

### (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が424,950千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が100,045千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は8.73円増加しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

### (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

## (表示方法の変更)

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「投資その他の資産」の「従業員に対する長期貸付金」及び「破産更生債権等」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「従業員に対する長期貸付金」及び「破産更生債権等」に表示していた1,385千円及び144千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	106,684千円	108,210千円
その他(出資金)	65,296	65,296

2. 偶発債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	62,590千円	174,741千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	95,115千円	-千円
支払手形	1,233	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬及び給与手当	2,006,873千円	2,139,857千円
荷造運賃	580,428	581,993
福利厚生費	482,827	526,674
賞与引当金繰入額	295,691	318,342
退職給付費用	118,981	147,966

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	400千円	4,069千円
機械装置及び運搬具	2,822	3,027
その他(工具、器具及び備品)	6	-
計	3,229	7,096

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	48千円	743千円
建物及び構築物	11,000	-
計	11,049	743

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	0千円	348千円
建物及び構築物	283	216
計	283	565

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京支店(神奈川県横浜市)	事務所	建物及び構築物

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,589千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	4,492千円	17,360千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	208,718千円	249,321千円
組替調整額	14,749	6,203
税効果調整前	223,468	243,118
税効果額	41,747	126,453
その他有価証券評価差額金	181,720	116,664
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	254	-
組替調整額	-	254
税効果調整前	254	254
税効果額	96	96
繰延ヘッジ損益	158	158
為替換算調整勘定：		
当期発生額	86,346	188,803
その他の包括利益合計	267,908	305,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	315,684	-	-	315,684

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	146,892	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	176,271	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	315,684	295,020	-	610,704

(注) 自己株式数の増加295,020株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加295,000株及び単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	176,271	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	200,487	利益剰余金	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,792,364千円	2,676,202千円
現金及び現金同等物	2,792,364	2,676,202

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

基幹システムのサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の内容

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

空調設備(建物及び構築物)であります。

リース資産の減価償却の内容

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	546	1,020
1年超	2,548	3,464
合計	3,094	4,484

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。デリバティブは、為替相場の変動リスクの回避を目的とし、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、与信管理規程に基づき取引先毎の期日管理及び残高管理を行うなどの方法により管理しております。また、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。また、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、主要取引銀行と貸出コミットメントライン契約を締結することにより、資金調達の流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関しては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2．をご参照下さい。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,792,364	2,792,364	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,745,465	15,745,465	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,120,133	1,120,133	-
資産計	19,657,963	19,657,963	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,088,831	10,088,831	-
(2) 未払法人税等	377,411	377,411	-
負債計	10,466,243	10,466,243	-
デリバティブ取引(*)	(10,839)	(10,839)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,676,202	2,676,202	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,910,908	17,910,908	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,439,601	1,439,601	-
資産計	22,026,712	22,026,712	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,465,900	11,465,900	-
(2) 未払法人税等	170,925	170,925	-
負債計	11,636,826	11,636,826	-
デリバティブ取引(*)	(4,090)	(4,090)	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	42,087	44,021
子会社株式及び関連会社株式	106,684	108,210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,792,364	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,745,465	-	-	-
合計	18,537,829	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,676,202	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,910,908	-	-	-
合計	20,587,110	-	-	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,058,683	564,041	494,641
	(2) その他	7,452	5,159	2,293
	小計	1,066,136	569,201	496,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,997	75,723	21,725
	(2) その他	-	-	-
	小計	53,997	75,723	21,725
合計		1,120,133	644,924	475,209

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 42,087千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,411,671	674,002	737,669
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,411,671	674,002	737,669
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,929	32,521	4,591
	(2) その他	-	-	-
	小計	27,929	32,521	4,591
合計		1,439,601	706,524	733,077

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,021千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,959	3,093	-
(2) その他	8,269	3,109	-
合計	15,228	6,203	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、有価証券について評価損(投資有価証券評価損)14,749千円を計上しております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	159,211	-	603	603
	ユーロ	49,018	-	9,981	9,981
合計		208,229	-	10,584	10,584

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	137,066	-	4,090	4,090
合計		137,066	-	4,090	4,090

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	19,126	-	71
	ユーロ	売掛金	1,629	-	325
合計			20,756	-	254

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,706,345千円
(2) 年金資産	1,865,580
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	159,235
(4) 未認識数理計算上の差異	117,181
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	276,416
(6) 前払年金費用	276,416
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	-

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	87,694千円
(2) 利息費用	29,926
(3) 期待運用収益 (減算)	30,200
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	57,677
(5) 過去勤務債務の費用処理額	26,588
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	118,509

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準
- (2) 割引率  
 1.2%
- (3) 期待運用収益率  
 2.0%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数  
 7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
- (5) 過去勤務債務の額の処理年数  
 7年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。また、執行役員については社内規程に基づく引当による退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,706,345千円
勤務費用	99,076
利息費用	19,850
数理計算上の差異の発生額	12,698
退職給付の支払額	58,782
退職給付債務の期末残高	1,779,188

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,865,580千円
期待運用収益	37,311
数理計算上の差異の発生額	217,584
事業主からの拠出額	132,744
退職給付の支払額	49,082
年金資産の期末残高	2,204,139

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,779,188千円
年金資産	2,204,139
	424,950
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424,950
	424,950
退職給付に係る資産	424,950
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	424,950

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	99,076千円
利息費用	19,850
期待運用収益	37,311
数理計算上の差異の費用処理額	66,996
確定給付制度に係る退職給付費用	148,611

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	154,701千円
合計	154,701

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	48%
株式	50
その他	2
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 2.0%

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	26,082千円	12,576千円
未払事業所税	2,639	2,547
未払社会保険料	17,215	17,571
賞与引当金	127,688	127,694
貸倒引当金	8,310	10,501
特別功労金	-	35,948
その他	32,968	29,513
計	214,905	236,354
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	33,174	2,420
投資有価証券評価損	40,021	40,021
関係会社株式評価損	38,879	38,879
ゴルフ会員権評価損	28,463	28,463
関係会社整理損	27,258	25,544
その他	31,350	17,173
評価性引当額	150,247	109,784
繰延税金負債(固定)との相殺	39,983	35,868
計	8,917	6,850
繰延税金資産合計	223,823	243,204
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	97,658	-
退職給付に係る資産	-	150,135
その他有価証券評価差額金	117,157	243,610
繰延税金資産(固定)との相殺	39,983	35,868
計	174,832	357,878
繰延税金負債合計	174,832	357,878

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産が14,482千円減少及び繰延税金負債が1,924千円増加し、法人税等調整額が16,313千円増加しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
39,505,118	3,326,200	1,000,783	43,832,102

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	5,215,904	-

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
40,207,771	4,432,939	1,792,466	46,433,177

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、その他の地域の売上高合計が連結損益計算書の金額の10%以上を占めるため記載しております。

この結果、前連結会計年度の2.地域ごとの情報(2)売上高において、「日本」39,505,118千円、「北米」3,326,200千円、「その他」1,000,783千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	4,988,953	-

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	名電エンジニアリング㈱	愛知県北名古屋市	25,000	電気機器の設計・製造及び販売	（所有） 直接 100.0	商品の販売及び仕入資金援助役員の兼任	資金の貸付	275,000	その他流動資産（関係会社短期貸付金）	260,000
							利息の受取	2,508	その他流動資産（未収入金）	213

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	名電エンジニアリング㈱	愛知県北名古屋市	25,000	電気機器の設計・製造及び販売	（所有） 直接 100.0	商品の販売及び仕入資金援助役員の兼任	資金の貸付	230,000	その他流動資産（関係会社短期貸付金）	230,000
							利息の受取	2,392	その他流動資産（未収入金）	195

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103.82円	1,209.27円
1株当たり当期純利益金額	67.89円	69.23円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	797,775	807,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	797,775	807,275
期中平均株式数(株)	11,751,436	11,660,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	24,050	24,172	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,193	94,034	-	平成27年~33年
合計	142,243	118,207	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,304	13,828	13,828	13,828

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,896,137	20,642,294	31,586,208	46,433,177
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	150,087	437,414	617,664	1,278,247
四半期(当期)純利益金額(千円)	100,156	292,839	412,334	807,275
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.52	24.92	35.18	69.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.52	16.40	10.23	34.47

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,936,765	1,908,257
受取手形	3 1,159,663	1,277,113
売掛金	1 14,798,500	1 16,409,243
商品及び製品	1,622,598	1,424,792
仕掛品	110,608	225,214
原材料及び貯蔵品	30,199	37,067
前渡金	61,163	27,410
前払費用	2,927	7,004
繰延税金資産	197,941	215,891
その他	1 467,490	1 370,159
貸倒引当金	19,746	23,855
流動資産合計	20,368,112	21,878,299
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,124,667	1,100,146
構築物	10,671	11,269
機械及び装置	12,920	11,128
車両運搬具	5,840	6,571
工具、器具及び備品	41,814	77,689
土地	561,994	537,264
建設仮勘定	51,700	1,053
有形固定資産合計	1,809,611	1,745,122
<b>無形固定資産</b>		
借地権	21,601	21,601
ソフトウェア	3,193	4,262
その他	18,803	18,630
無形固定資産合計	43,599	44,495
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,153,317	1,472,785
関係会社株式	122,074	123,600
関係会社出資金	65,296	65,296
長期前払費用	162	1,751
前払年金費用	276,416	270,249
その他	273,701	222,730
貸倒引当金	38,700	38,700
投資その他の資産合計	1,852,269	2,117,713
固定資産合計	3,705,480	3,907,331
資産合計	24,073,592	25,785,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 4,414,430	4,734,253
買掛金	1 5,563,776	1 6,589,616
リース債務	24,050	24,172
未払金	41,405	141,168
未払費用	1 374,295	1 351,158
未払法人税等	324,504	170,298
預り金	38,123	14,656
賞与引当金	338,697	361,435
その他	336,670	339,718
流動負債合計	11,455,954	12,726,477
固定負債		
リース債務	118,193	94,034
繰延税金負債	174,832	303,222
役員退職慰労引当金	93,900	6,850
資産除去債務	5,335	5,458
固定負債合計	392,260	409,565
負債合計	11,848,214	13,136,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金	1,371,950	1,371,950
資本剰余金合計	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金	7,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	1,425,417	1,889,653
利益剰余金合計	9,318,586	9,782,822
自己株式	149,579	303,876
株主資本合計	11,852,735	12,162,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	372,801	489,466
繰延ヘッジ損益	158	2,552
評価・換算差額等合計	372,642	486,913
純資産合計	12,225,377	12,649,588
負債純資産合計	24,073,592	25,785,630

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 42,238,182	1 43,405,867
売上原価	1 36,851,654	1 37,940,383
売上総利益	5,386,527	5,465,483
販売費及び一般管理費	1, 2 4,451,359	1, 2 4,594,367
営業利益	935,168	871,115
営業外収益		
受取利息	1 3,981	1 3,264
受取配当金	1 21,584	1 63,140
仕入割引	127,755	125,211
為替差益	87,111	72,819
その他	1 25,310	1 44,645
営業外収益合計	265,743	309,081
営業外費用		
支払利息	3,695	2,752
売上割引	37,735	35,048
市場変更費用	-	37,125
その他	5,033	3,915
営業外費用合計	46,464	78,840
経常利益	1,154,447	1,101,356
特別利益		
固定資産売却益	3 406	3 4,086
投資有価証券売却益	-	6,203
特別利益合計	406	10,289
特別損失		
固定資産売却損	4 11,049	4 743
固定資産除却損	5 283	5 565
減損損失	-	4,589
特別功労金	-	101,750
その他	14,749	-
特別損失合計	26,082	107,647
税引前当期純利益	1,128,771	1,003,999
法人税、住民税及び事業税	454,310	378,206
法人税等調整額	32,277	14,715
法人税等合計	422,033	363,491
当期純利益	706,737	640,507

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	499,555	27.3	443,934	27.7
労務費		409,107	22.3	403,828	25.2
外注加工費		861,064	47.0	682,423	42.5
経費		62,960	3.4	73,911	4.6
当期総製造費用		1,832,688	100.0	1,604,097	100.0
期首仕掛品たな卸高		98,991		110,608	
合計		1,931,679		1,714,706	
期末仕掛品たな卸高		110,608		225,214	
他勘定振替高	2	423		18,877	
当期製品製造原価		1,820,647		1,470,614	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	18,635千円	旅費交通費	17,758千円
減価償却費	6,379	減価償却費	11,475
管理費	6,933	管理費	9,641
機械賃借料	6,369	機械賃借料	7,499
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
販売費及び一般管理費	423千円	販売費及び一般管理費	14,913千円
		工具、器具及び備品	3,963
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	
当社の原価計算は、個別原価計算であります。		同左	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	865,572	8,758,742	149,579	11,292,890
当期変動額								
剰余金の配当					146,892	146,892		146,892
当期純利益					706,737	706,737		706,737
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	559,844	559,844	-	559,844
当期末残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	1,425,417	9,318,586	149,579	11,852,735

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	191,080	-	191,080	11,483,971
当期変動額				
剰余金の配当				146,892
当期純利益				706,737
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	181,720	158	181,561	181,561
当期変動額合計	181,720	158	181,561	741,406
当期末残高	372,801	158	372,642	12,225,377

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	1,425,417	9,318,586	149,579	11,852,735
当期変動額								
剰余金の配当					176,271	176,271		176,271
当期純利益					640,507	640,507		640,507
自己株式の取得							154,296	154,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	464,235	464,235	154,296	309,939
当期末残高	1,311,778	1,371,950	93,169	7,800,000	1,889,653	9,782,822	303,876	12,162,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	372,801	158	372,642	12,225,377
当期変動額				
剰余金の配当				176,271
当期純利益				640,507
自己株式の取得				154,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,664	2,393	114,270	114,270
当期変動額合計	116,664	2,393	114,270	424,210
当期末残高	489,466	2,552	486,913	12,649,588

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法

(4) たな卸資産

当社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当事業年度末において支給額が確定しているため未払金20,120千円を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により発生

の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該事業年度末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債権、外貨建予定取引

##### (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。

また、外貨建予定取引については、将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の表示については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	781,451千円	836,104千円
短期金銭債務	68,247	149,274

2. 保証債務

下記会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
明治電機商業(上海)有限公司	62,590千円	174,741千円

3 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	95,115千円	- 千円
支払手形	1,233	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引高		
売上高	2,598,355千円	2,392,506千円
仕入高	585,156	520,848
販売費及び一般管理費	518,456	537,817
営業取引以外の取引高	10,292	51,452

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19.3%、当事業年度19.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80.7%、当事業年度80.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬及び給与手当	1,800,952千円	1,830,382千円
賞与	264,888	259,356
賞与引当金繰入額	295,691	318,342
退職給付費用	118,981	147,966
荷造運賃費	577,883	579,384
減価償却費	70,919	90,646

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	400千円	4,069千円
車両運搬具	-	16
工具、器具及び備品	6	-
計	406	4,086

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
工具、器具及び備品	48千円	743千円
建物	10,930	-
構築物	69	-
計	11,049	743

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
工具、器具及び備品	0千円	348千円
建物	283	216
計	283	565

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式68,074千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式69,600千円、関連会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	26,082千円	12,576千円
未払事業所税	2,639	2,547
未払社会保険料	17,215	17,571
賞与引当金	127,688	127,694
貸倒引当金	7,444	8,428
特別功労金	-	35,948
その他	16,870	11,123
計	197,941	215,891
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	33,174	2,420
投資有価証券評価損	40,021	40,021
関係会社株式評価損	38,879	38,879
ゴルフ会員権評価損	28,463	28,463
関係会社整理損	27,258	25,544
その他	22,433	10,323
評価性引当額	150,247	109,784
繰延税金負債(固定)との相殺	39,983	35,868
計	-	-
繰延税金資産合計	197,941	215,891
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	97,658	95,479
その他有価証券評価差額金	117,157	243,610
繰延税金資産(固定)との相殺	39,983	35,868
計	174,832	303,222
繰延税金負債合計	174,832	303,222

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産が14,482千円減少及び繰延税金負債が1,924千円増加し、法人税等調整額が16,313千円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,124,667	45,384	4,806 (4,589)	65,100	1,100,146	1,207,094
	構築物	10,671	1,843	-	1,246	11,269	79,528
	機械及び装置	12,920	243	-	2,035	11,128	54,374
	車両運搬具	5,840	4,741	45	3,965	6,571	14,755
	工具、器具及び備品	41,814	64,724	1,101	27,747	77,689	327,842
	土地	561,994	-	24,730	-	537,264	-
	建設仮勘定	51,700	1,053	51,700	-	1,053	-
	計	1,809,611	117,990	82,384 (4,589)	100,094	1,745,122	1,683,596
無形固定資産	借地権	21,601	-	-	-	21,601	-
	ソフトウェア	3,193	2,981	-	1,912	4,262	16,975
	商標権	176	-	-	50	125	376
	電話加入権	17,839	-	-	-	17,839	-
	水道施設利用権	787	-	-	122	665	1,189
		計	43,599	2,981	-	2,085	44,495

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物 エンジニアリング事業本部空調設備更新 17,657千円  
 工具、器具及び備品 基幹システムサーバー更新 54,284千円

3. 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

土地 旧四日市営業所売却 24,730千円  
 建設仮勘定 基幹システムサーバー更新 51,700千円

4. 無形固定資産の「当期首残高」については、前期の期末残高から、償却が完了したものを除いて表示しております。

5. ソフトウェアの「当期末残高」及び「減価償却累計額」の中に、当期末において償却が完了したものが14,900千円含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	58,446	23,855	19,746	62,555
賞与引当金	338,697	361,435	338,697	361,435
役員退職慰労引当金	93,900	-	87,050	6,850

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.meijidenki.co.jp/">http://www.meijidenki.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第57期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成25年6月25日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第58期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日東海財務局長に提出  
（第58期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日東海財務局長に提出  
（第58期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成25年6月26日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年9月25日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。  
平成25年10月16日東海財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成25年8月9日東海財務局長に提出  
事業年度（第57期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成25年12月1日 至 平成25年12月31日）平成26年1月9日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月24日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好 彦

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治電機工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、明治電機工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月24日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。